

YAMAGUCHI UNIVERSITY



山口大学
決算概要
(速報版)

平成29事業年度



貸借対照表



～貸借対照表とは～

財務諸表の一つで、国立大学法人が決算日に保有する「資産」、支払うべき「負債」、その差額である「純資産」の状態をまとめて記録した計算書のことです。



(単位:百万円、単位未満切捨)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減のポイント
資産の部				<p>固定資産は前年度比1,959百万円増加でした。増加の主な要因は建設仮勘定で、附属病院新病棟新営が6,662百万円、医学部総合研究棟が489百万円増加しております。その主な財源は大学改革支援・学位授与機構からの借入金、目的積立金、施設整備費補助金などです。</p> <p>流動資産は前年度比2,266百万円増加でした。これは長期借入金の増加等(理由は負債の部で記載)が主な要因です。</p> <p>これらを主な原因として当期の資産は前年度比4,225百万円(5.35%)増加となりました。</p>
固定資産	62,551	64,510	1,959	
有形固定資産	62,060	64,044	1,984	
土地	18,077	18,077	0	
減損損失累計額	0	△ 2,895	△ 2,895	
建物	40,851	40,897	45	
減価償却累計額	△ 17,788	△ 19,236	△ 1,448	
減損損失累計額	△ 12	△ 12	0	
構築物	4,192	4,068	△ 123	
減価償却累計額	△ 1,704	△ 1,820	△ 116	
工具器具備品等	30,022	31,582	1,559	
減価償却累計額	△ 22,874	△ 25,062	△ 2,187	
その他有形固定資産	11,449	18,629	7,179	
減価償却累計額	△ 153	△ 182	△ 28	
その他の固定資産	491	466	△ 24	
流動資産	16,418	18,684	2,266	
現金及び預金	10,933	12,964	2,031	
その他流動資産	5,484	5,719	235	
資産の部合計	78,969	83,195	4,225	
負債の部				<p>固定負債は前年度比4,311百万円増加でした。病院再開整備の一環として平成27年度から診療棟・病棟新営工事に着手したことにより長期借入金が増加したことが主な要因です。</p> <p>流動負債は前年度比2,397百万円増加でした。リース資産取得等により119百万円増加したことが主な要因です。</p> <p>これらを主な原因として当期の負債は前年度比6,708百万円(17.67%)増加となりました。</p>
固定負債	25,729	30,040	4,311	
資産見返負債	15,764	16,013	248	
大学改革支援・学位授与機構(旧財務・経営センター)債務負担金	1,208	760	△ 447	
長期借入金	7,214	11,499	4,285	
退職給付引当金	110	129	18	
その他固定負債	1,430	1,636	206	
流動負債	12,236	14,634	2,397	
運営費交付金債務	0	307	307	
その他流動負債	12,236	14,326	2,089	
負債の部合計	37,966	44,674	6,708	
純資産の部				<p>利益剰余金は、前年度の利益処分案が承認され教育研究高度化積立金と積立金を合わせて1,519百万円増加しました。</p> <p>なお、資産-(負債+純資産(当期未処分利益除く))で算出される当期総利益は1,519百万円となり、前年度比5百万円増加となりました。</p>
政府出資金	16,222	16,222	0	
資本剰余金	6,774	2,771	△ 4,002	
利益剰余金	18,006	19,525	1,519	
前中期目標期間繰越積立金	16,491	16,491	0	
教育研究高度化(目的)積立金	0	987	987	
積立金	0	526	526	
当期未処分利益	1,514	1,519	5	
純資産の部合計	41,003	38,520	△ 2,482	
負債純資産の合計	78,969	83,195	4,225	

～平成29年度末の財政状態～

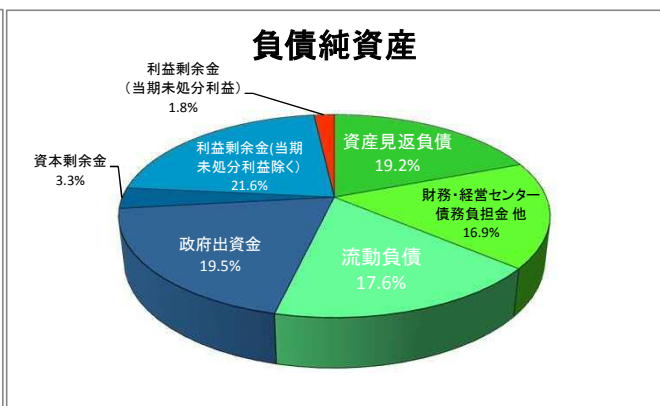
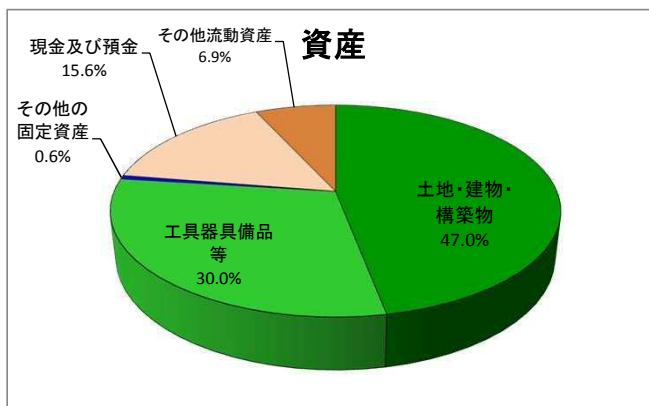
本学の財政状態(貸借対照表)をグラフで示すと、下記の通りとなります。

資産の77.6%は有形固定資産(動産・不動産等)で占められており、中でも土地・建物・構築物の不動産で資産の47.0%が構成されています。

流動資産は資産全体の22.5%と資産の1/5程度の割合ですが、現金及び預金は15.6%を占め、重要な位置づけとなっています。

負債は負債純資産の53.7%を占めています。このうち国立大学法人特有の項目である資産見返負債は19.2%と大きなウェイトを占めています。

純資産では国立大学法人移行時に政府から出資を受けた政府出資金が19.5%を占めています。なお、平成29年度の事業結果で発生した当期未処分利益は負債純資産の1.8%となっています。





損益計算書



～損益計算書とは～

収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する計算書であり、国立大学法人の一定期間における経営成績を明らかにするものです。

(単位:百万円、単位未満切捨)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増減額
経常費用			
業務費	43,149	43,037	△ 111
教育研究費	4,703	4,521	△ 181
診療経費	14,008	14,338	330
受託研究費等	1,592	1,643	51
人件費	22,844	22,533	△ 311
一般管理費	1,001	984	△ 16
財務費用	153	131	△ 22
雑損	71	67	△ 4
経常費用合計	44,375	44,220	△ 154
経常収益			
運営費交付金収益	11,922	11,779	△ 142
学生納付金収益	6,131	6,119	△ 11
施設費収益	47	9	△ 37
附属病院収益	22,143	22,496	352
受託研究等収益	1,662	1,703	40
寄附金収益	604	606	1
補助金等収益	650	658	8
資産見返負債戻入	1,603	1,389	△ 213
財務収益	3	3	0
雑益	1,037	1,054	17
経常収益合計	45,807	45,821	14
経常損益(経常収益-経常費用)	1,431	1,601	169
臨時損失	20	88	68
臨時利益	7	7	0
臨時損益(臨時利益-臨時損失)	△ 13	△ 81	△ 68
当期純利益(経常損益+臨時損益)	1,418	1,519	101
前中期目標期間繰越積立金取崩額	95	0	△ 95
当期総利益	1,514	1,519	5

増減のポイント

高額医薬品の適用患者が増加したこと等により、診療経費は330百万円増加しました。人件費は、H28年度に過年度分の超過勤務遡及支給が250百万円程度あったことや、H29年度に超過勤務手当の減少があったこと等により、前年度比311百万円減少となりました。

これらを主な原因として経常費用全体で154百万円(0.35%)減少となりました。

運営費交付金債務残高が前年度より308百万円多いこと等により、運営費交付金収益は142百万円減少しました。

附属病院においては、入院診療単価及び外来診療単価が上昇したこと等により、附属病院収益が352百万円増加しました。

以上から経常収益は14百万(0.03%)増加となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は1,601百万円(前期比169百万円(11.81%)増)となりました。

臨時損失は固定資産除却損及びその他臨時損失によるものです。

臨時利益は、前年度比増減なしです。

当期総利益は当期純利益に前中期目標期間繰越積立金を使用した場合に費用として処理した額に相当する前中期目標期間繰越積立金取崩額を加えたものになります。

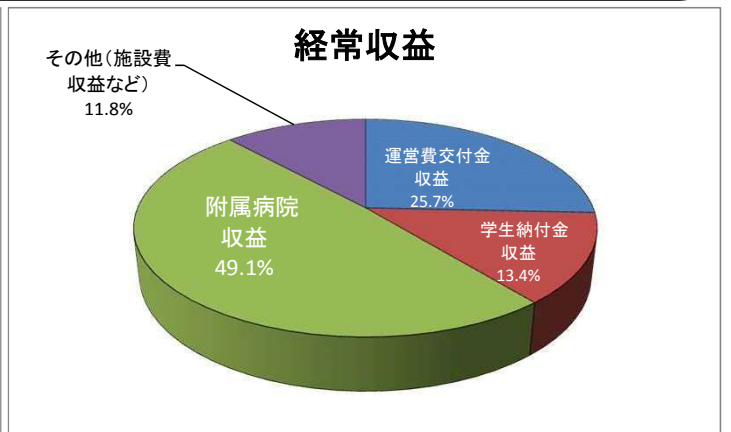
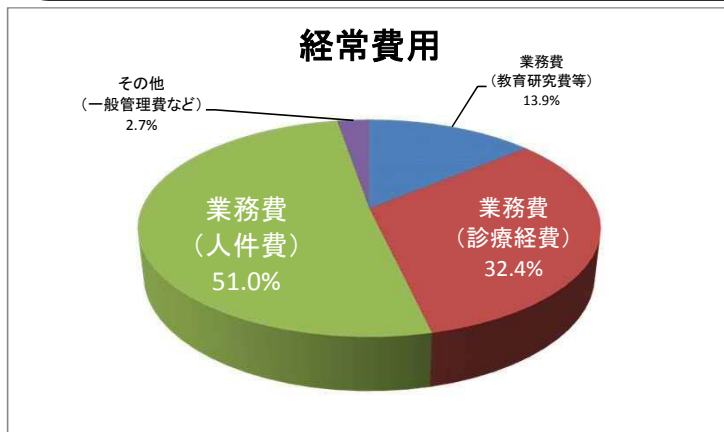
今年度は前年度比5百万円増加となりました。

～平成29年度の経営成績～

本学の経営成績(損益計算書)をグラフで示すと、下記の通りとなります。

経常費用では人件費が51.0%。続いて診療経費が32.4%と大きな割合を占めています。これに教育研究費等を加えた業務費が97.3%となっています。

経常収益では附属病院収益が49.1%を占めており、経常費用の診療経費とともに附属病院の活発な活動を裏付けています。運営費交付金収益は前年度と比べ金額は減少していますが、収益の25.7%など依然として大きなウェイトを占めています。これに学生納付金を加えた収益で経常収益全体の88.2%を構成しています。





キャッシュ・フロー計算書



～キャッシュ・フロー計算書とは～

一会計期間におけるキャッシュ・フロー（現金収支）の状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に国立大学法人等の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。



（単位：百万円、単位未満切捨）

科 目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減のポイント
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,095	△ 16,473	△ 378	業務活動によるキャッシュ・フローは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が378百万円減少したことや、附属病院収入が336百万円増加したことにより、前年度比477百万円（12.99%）増加となりました。
人件費支出	△ 23,147	△ 23,041	106	
その他の業務支出	△ 967	△ 799	167	
運営費交付金収入	12,033	12,229	196	
学生納付金収入	5,730	5,678	△ 52	
附属病院収入	22,070	22,407	336	
受託研究等収入	1,493	1,606	113	
補助金等収入	807	828	21	
寄附金収入	665	690	25	
その他収入	1,049	1,052	2	
科学研究費補助金預かりの増加（減少）	36	△ 15	△ 51	
その他の預かりの増加（減少）	2	△ 16	△ 18	
国庫納付金の支払額	-9	0	9	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,670	4,147	477	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 5,100	△ 2,700	2,400	投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は2,689百万円増加しましたが、定期預金の預入による支出が2,400百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入が490百万円増加したことなどにより、前年度比421百万円増加（8.55%）となりました。
定期預金の払戻による収入	2,910	3,400	490	
有価証券の取得による支出	△ 1,200	△ 1,000	200	
有価証券の売却による収入	1,200	1,000	△ 200	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,553	△ 6,242	△ 2,689	
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	
施設費による収入	816	1,037	221	
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0	0	0	
小 計	△ 4,926	0	4,926	
利息及び配当金の受入額	2	2	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,923	△ 4,502	421	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	2,207	4,825	2,618	財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入による収入が2,618百万円増加したなどにより、前年度比2,680百万円（660.02%）増加となりました。
借入金の返済による支出	△ 1,181	△ 1,092	89	
リース債務の返済による支出	△ 463	△ 511	△ 48	
小 計	563	3,222	2,659	
利息の支払額	△ 156	△ 135	21	
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	3,086	2,680	
IV. 資金増加（減少）額	△ 847	2,731	3,578	
V. 資金期首残高	9,381	8,533	△ 847	
VI. 資金期末残高	8,533	11,264	2,731	上記を主な原因として、前年度比2,731百万円（32.00%）増加となりました。



利益の処分に関する書類(案)



～利益の処分に関する書類とは～

この利益の処分に関する書類とは、当期の損益計算書において生じた利益を翌事業年度にどのように引き継ぐか明らかにするものです。

当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については、目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰越して中期計画で定めた使途に充てることができます。

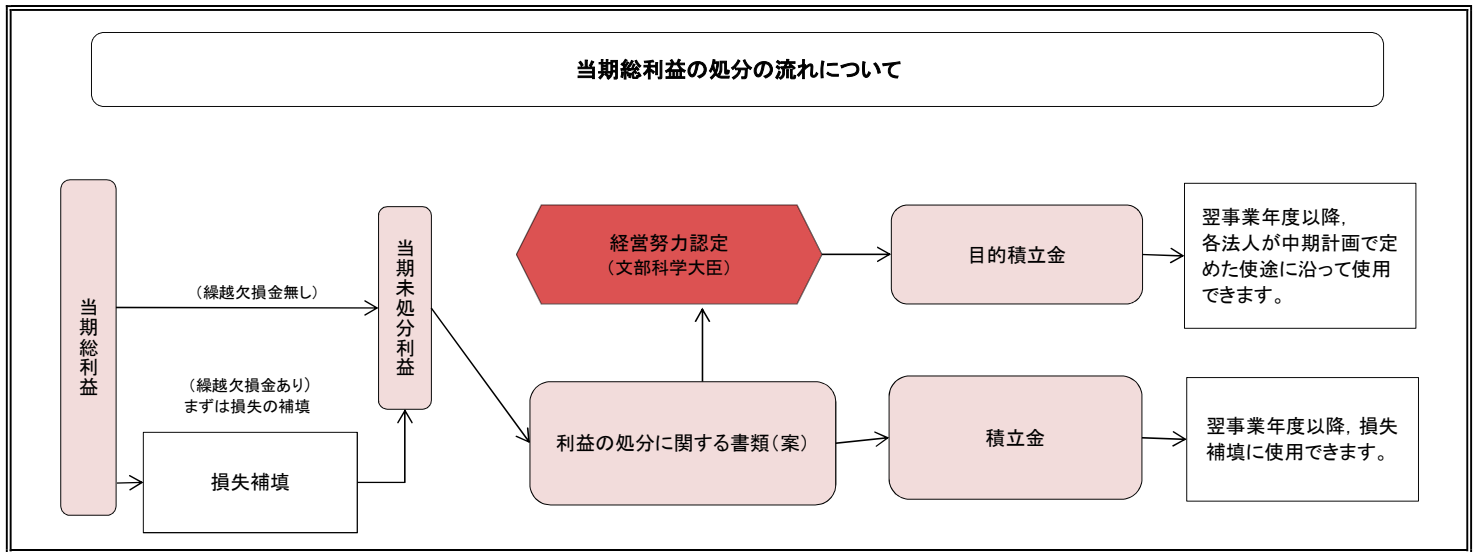
(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減のポイント
I. 当期未処分利益				当期未処分利益は貸借対照表、損益計算書に記載された当期総利益と一致し、前年度比5百万円増加となりました。 当期未処分利益のうち、現金の裏付けがあり、経営努力の結果生み出された利益を教育研究高度化積立金として文部科学大臣に申請を行う予定です。
当期総利益	1,514	1,519	5	
II. 利益処分額*				
積立金	526	67	△ 459	
教育研究高度化積立金(目的積立金)	987	1,452	464	

*利益処分額については、案であり確定額ではありません。

利益の処分について

国立大学法人は利益の獲得を目的とはしておらず、補助金(運営費交付金)を受けて事業を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じることになります。これにより生じた利益のうち、現金の裏付けがあるものについては文部科学大臣への申請・承認を経て、翌期以降に各法人が中期計画で定めた使途に沿って使用することができます。





国立大学法人等業務実施コスト計算書



～国立大学法人等業務実施コスト計算書～

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担(税金でまかなわれるもの)となるものを業務実施コストといいます。損益計算書では業務実施コストを十分に説明できないため、別途、業務実施コスト計算書を作成し、国民負担額を表しています。



(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減のポイント
I.業務費用				
損益計算書上の費用	44,395	44,308	△ 86	<p>損益計算書上の費用は、超過勤務時間数減等により人件費が減少したこと等により、前年度比86百万円減少となりました。</p> <p>また、附属病院においては、入院診療単価及び外来診療単価が上昇したこと等により、附属病院収益が前年度比352百万円増加となりました。</p>
業務費	43,149	43,037	△ 111	
一般管理費	1,001	984	△ 16	
財務費用	153	131	△ 22	
雑損	71	67	△ 4	
臨時損失	20	88	68	
(控除)自己収入等	△ 32,020	△ 32,315	△ 295	
学生納付金収益	△ 6,131	△ 6,119	11	
附属病院収益	△ 22,143	△ 22,496	△ 352	
受託研究等収益	△ 1,662	△ 1,703	△ 40	
寄附金収益	△ 604	△ 606	△ 1	
資産見返戻入	△ 678	△ 552	126	
財務収益	△ 3	△ 3	0	
臨時利益	△ 7	△ 7	0	
雑益	△ 788	△ 827	△ 38	
II.損益外減価償却相当額	1,151	1,124	△ 26	<p>損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額はその名のとおり資本の増減として処理した資産の減価償却費等の相当額を示し、これらの費用は損益計算書上には反映されません。しかしながら実質的に国立大学法人の運営に係る費用に相違ないことから国立大学法人等業務実施コストに加算する必要があります。当期においては、小串地区の土地の減損を行ったため、損益外減損損失相当額が2,882百万円増加しています。</p> <p>また、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額についても損益計算書には計上されませんが実質的に国立大学法人の運営に係る費用に相違ないことから国立大学法人等業務実施コストに加算しています。</p> <p>これにより国立大学業務実施コストは15,844百万円と算出されます。この額は前年度比2,273百万円増加となります。</p> <p>なお、日本の総人口を約127百万人(H29.12.1時点)とした場合、本学が業務を実施するために国民一人当たり約125円程度負担になります。</p>
損益外減価償却相当額	1,151	1,124	△ 26	
III.損益外減損損失相当額	12	2,895	2,882	
IV.損益外利息費用相当額	0	0	0	
V.損益外除売却差額相当額	△ 4	19	23	
VI.引当外賞与増加見積額	55	36	△ 18	
VII.引当外退職給付増加見積額	△ 33	△ 234	△ 200	
VIII.機会費用	14	9	△ 5	
国有財産無償使用の機会費用	0	0	0	
政府出資等の機会費用	14	9	△ 5	
IX.国立大学法人等業務実施コスト	13,571	15,844	2,273	



～決算報告書とは～

国における会計認識の基準(現金主義)に準じ、国と同様の方法で決算を行った場合の概略を報告しています。
 年度計画における予算額と決算額を対比することで大学の運営状況を表していますが、発生主義である企業会計原則に基づく財務諸表とは内容が異なります。

(単位:百万円、単位未満切捨)

勘定科目	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	11,929	12,229	300
施設整備費補助金	1,037	994	△ 43
補助金等収入	423	755	332
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	43	43	0
自己収入	29,155	29,678	523
授業料及び入学金及び検定料収入	6,260	6,219	△ 40
附属病院収入	21,898	22,407	509
財産処分収入	-	-	-
雑収入	997	1,051	54
産学連携等研究収入及び寄附金収入	2,258	2,626	369
長期借入金	4,826	4,825	△ 0
目的積立金取崩	1,296	1,638	342
計	50,967	52,791	1,824

増減のポイント
収入については、運営費交付金が、退職手当の追加予算措置により、予算金額に比して決算金額が300百万円多額となっています。 産学連携等研究収入及び寄附金収入は外部資金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が369百万円多額となっています。 目的積立金取崩については、年度計画作成時点では、28年度目的積立金が承認前であったため、27年度末までの目的積立金額しか計上できなかったため予算金額に比して、決算金額が342百万円多額となっています。 自己収入では附属病院収入について、新規入院患者数の増加及び平均在院日数短縮等による、診療単価の増によって、予算金額に比して、決算金額が509百万円多額となっています。 以上から収入全体では決算額が予算額と比べ、1,824百万円増加となりました。

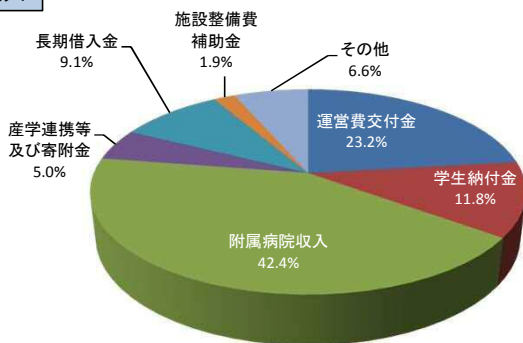
支出	予算額	決算額	差額
業務費	41,190	40,637	△ 552
教育研究経費	18,530	18,278	△ 252
診療経費	22,660	22,358	△ 301
施設整備費	5,906	5,863	△ 43
補助金等	423	755	332
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,258	2,324	67
長期借入金償還金	1,190	1,178	△ 11
計	50,967	50,759	△ 207

支出については、診療経費が、職員数減による人件費の減(203百万円)、後発薬品への切替による減(76百万円)等により、予算額に比べて決算額が301百万円減少しました。 また、補助金等については、国及び県からの補助金事業の獲得に努めたため、予算金額に比して、決算金額が332百万円増加しています。 以上から支出全体では決算額が予算額と比べ、207百万円減少となりました。 これらを主な原因として収入支出の差額は予算額に比べ2,032百万円増加となりました。
--

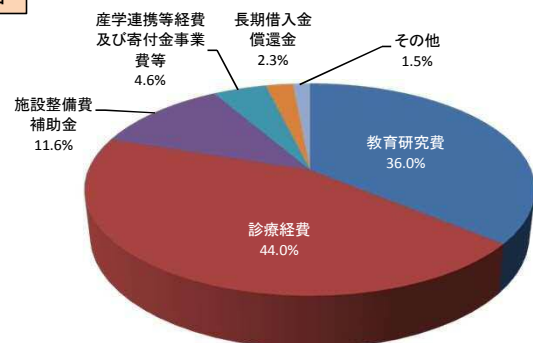
収入－支出	0	2,032	2,032
-------	---	-------	-------

決算報告書の構成内訳

収入



支出





財務データの活用について

財務諸表等では、分かりづらい面も財務比較を見ることで財務内容が見えてきます。そこで、本学の財政状況等や損益構造を少しでも分かりやすく解説し、(1)社会的説明の向上(2)中長期の経営計画への活用(3)資源配分・予算計画への活用(4)経営・財政改善への利用などを目的として財務データの分析を行っています。

安全性・資産の健全性について

財務比較	指標の内容	算式(×100)	山口大学		国立大学法人中規模病院有G25大学平均(※1)	評価指標	コメント
			H28	H29	H28		
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	純資産	51.9%	46.3%	56.1%	高い方が良い	法人設立時における承継財産が他大学に比べ少額となっているため、他大学平均より低くなっています。
		負債+純資産					
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力が高い。	流動資産	134.2%	127.7%	118.7%	高い方が良い	国立大学法人では法人特有の負債(概念上の債務)が存在するため、一般的に低くなる傾向にあります。
		流動負債					

(※1)類似した国立大学法人間で比較考量するために、国立大学法人評価委員会においてグループ分け(A~H)したものを。本学はGにある。

活動性・収益性について

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	経常利益 ----- 経常収益	3.1%	3.5%	1.3%	高い方が良い	附属病院収益が増加し、人件費は減少したこと等により、前年度に比べ高くなりました。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	教育経費(※1) ----- 業務費	6.4%	6.2%	4.5%	高い方が良い	教育経費・業務費とも前年より減少していますが、教育経費の割合が減少割合が高いため、前年度に比べ低くなっています。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	研究経費(※2) ----- 業務費	4.7%	4.7%	4.4%	高い方が良い	研究経費・業務費とも前年と同水準であり、前年度と同程度の比率を保っています。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	教育経費(※1) ----- 学生実員	266(千円)	261(千円)	240(千円)	高い方が良い	G25大学平均は前年度(257(千円))に比べ下がっており、本学は学生実員の増加により前年度に比べ低くなっています。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員(任期付教員を含む)数です。	研究経費(※2) ----- 教員実員	1,905(千円)	1,908(千円)	1,962(千円)	高い方が良い	他大学と比較し、研究に係る経費は少なくなっています。

(※1)教育研究支援経費の内、教育経費相当分を含んでいます。
(※2)教育研究支援経費の内、研究経費相当分を含んでいます。

発展性・成長性について

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で、高いほど外部資金の占める率が高い。	受託研究等収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益 ----- 経常収益	5.0%	5.0%	5.5%	高い方が良い	外部資金収益・経常収益とも前年より微増しており、前年度と同程度の比率を保っています。
--------	--	---	------	------	------	--------	--

効率性について

人件費比率(病院を除く)	業務費に占める人件費の割合で、低いほど経費率が良い。	人件費 ----- 業務費	69.2%	69.3%	65.5%	低い方が良い	人件費・業務費とも減少しておりますが、業務費の割合が減少割合が高いため、前年度に比べ高くなっています。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合です。比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	診療経費 ----- 附属病院収益	63.3%	63.7%	66.2%	低い方が良い	診療経費・附属病院収益とも増加しておりますが、診療経費の割合が増加割合が高いため、前年度に比べ高くなっています。
一般管理費比率	業務費に対する一般管理費の割合で、低いほど経費率が良い。	一般管理費 ----- 業務費	2.3%	2.3%	2.4%	低い方が良い	一般管理費・業務費ともに減少しており、前年度と同程度の比率を保っています。